

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	管財課長 鈴木 晴久	
総務-17	実施事業	車両管理事務	☒ 自治事務	主管課 管財課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	公用車・共用貸出軽自動車等
意図	公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。
効果	公用車・共用貸出軽自動車等を安全に利用できる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ 人口等の データ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	21,675	24,761	当初予算(千円)	31,806	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他		2,604	その他	5,600	
	一般財源	21,675	22,157	一般財源	26,206	
	人員配置数	4.9	4.9	人員配置数	4.0	
	人 件 費(千円)	38,384	37,291	人 件 費(千円)	31,567	
事業 経費 運営	総事業費(千円)	60,059	62,052	総事業費(千円)	63,373	
	市民1人当りの 経費(円)	339	351	市民1人当りの 経費(円)	359	
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	経常的な経費として公用車の更新経費や維持管理費などが大半を占めるが、廃車車両のオークションでの売却などで収入を確保しつつ、予算の効率的な執行に努める。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	現業職員の退職者不補充に伴い運転員の減少に対応して、運転業務の委託化の拡大や、普通車の職員への貸出を検討・実施している。		

